

**共同経営者が申込する場合**

- ① 共同経営者契約書を作成し、写しをご提出ください。
- ② 契約申込書の **25 ~ 30 (薄緑色部分)** にご記入ください。

令和2年4月第1版 統轄店経由 機構行

### 小規模企業共済 契約申込書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構理事長 殿  
下記のとおり「小規模企業共済契約約款」等を確認し、それらの内容について了承のうえ申し込みます。

本人記入欄

① 氏名 フリガナ **チュウショウ ハナコ** (姓) **中小 花子** (名) ② 生年月日 ①明治 ②大正 ③昭和 ④平成 30年 12月 6日

漢字 **中小 花子** ③ 年 齢 満 60 歳 ④ 性別 ①男 ②女

③ 自宅 フリガナ **トウキョウ ①ドウ・フケン ミナトク トライモン 3-5-1 〇〇ハイツ 〇〇コウ**

漢字 **東京 ②都道府県 港区虎ノ門3-5-1 〇〇ハイツ 〇〇号**

⑦ 業 種 **飲食店** (機構使用欄) ⑧ 常時使用する従業員数 **0** 人 ⑨ 開業年月 ③昭和 ④平成 ⑤令和 28年 1月

⑩ 事業主の地位 ①個人事業主 ②株式会社役員 ③有限会社の役員 ④合資会社の社員 ⑤合名会社の社員 ⑥合資組合の役員 ⑦個人事業主の共同経営者 ⑧協業組合の役員 ⑨工業法人の社員 ⑩農事組合法人の役員 ⑪合同会社の社員

⑪ 事業主 フリガナ **トウキョウ ①ドウ・フケン ミナトク トライモン 3-5-1 〇〇ハイツ 〇〇コウ**

漢字 **東京 ②都道府県 港区虎ノ門3-5-1 〇〇ハイツ 〇〇号**

⑫ 事業主の住所 フリガナ **チュウショウショクドウ**

漢字 **中小食堂**

⑬ ① 現金なし ② 現金あり

⑭ ① 現金あり ② 現金なし

⑮ 事業主の氏名 フリガナ **チュウショウ タロウ** (姓) **中小 太郎** (名) ⑯ 事業主の生年月日 ①明治 ②大正 ③昭和 ④平成 38年 9月 1日

漢字 **中小 太郎** ⑰ 事業主との続柄 ①配偶者 ②子 ③1〜3以外の親族 ④11〜3以外

⑰ 性別 ①男 ②女

⑱ 主たる事業・共同経営者に関する申告 この欄は、共同経営者の地位で加入される方が従事する事業を経営している、事業主の方が署名・捺印してください。

① 私は、申込者の上記申込みに係る事業を主たる事業としております。 ② 共済加入の有無 ①有 ②無

② 申込者は、当該事業について業務上重要な意思決定に参画、従業員への指揮命令権限を有する等、共同経営者としての職務を遂行しており、その職務を執行することに対し報酬の支払いを受けています。 ③ 共済契約者番号 ①1 ②2 ③3 ④4 ⑤5 ⑥6 ⑦7 ⑧8 ⑨9

③ 上記①②を確認するものとして、現在有効な共同経営者契約書等、貴機構が求める書類の提出を認めます。 ④ 共同経営者が地位の喪失その他届出情報に変更があった場合には、速やかに必要な手続きを行わせてます。 ⑤ 今回の申込みにおいて、小規模企業共済法に定める共同経営者の加入上限である2名を超えるものではありません。

事業主自署 令和 1年 4月 10日 氏名 **中小 太郎**

加入資格および制度説明の確認 この欄は、申込者地位に関わらず全ての方が署名・捺印してください。

① 私は、中小企業退職共済法および特定業種退職共済法の被共済者ではないことを確認しました。 ② 私は、加入申込みをした委任機関からの説明内容、および「加入に際してのご確認」(小規模企業共済契約約款)を確認し、それらの内容について了承しています。 ③ 私は、反社会的勢力に対する対応および要請を確認し、その取扱いに同意するとともに、現在および将来にわたり反社会的勢力に該当しないこと、暴力的な要求行為を行わないことを表明・誓約します。

本人自署 令和 1年 4月 10日 氏名 **中小 花子**

⑱ 委託機関使用欄 ⑲ 金融機関使用欄

「共同経営者」の地位で加入を申し込まれる方をご紹介いただく際は、以下のことをご確認ください。

### ○共同経営者の契約申込みに際して確認する項目及び証明書類

共同経営者の加入要件は以下のア～エまでを全て満たす必要があります。

ただし、共同経営者として加入できるのは個人事業主1人につき「2人まで」です。

	確認する項目	証明書類
(ア)	従事する事業の個人事業主が小規模企業者であること	個人事業主の確定申告書、等
(イ)	事業の重要な業務執行の決定に関与していること(※1)	個人事業主と締結した <u>共同経営契約書</u> (※2)の写し
(ウ)	共同経営者としての業務執行に対する報酬を受けていること	社会保険の標準報酬月額通知、青色申告決算書、白色申告決算書(賃金台帳とセットで確認)、国民健康保険税・介護保険料簡易申告書、等
(エ)	加入申込み時点において、共同経営者であること	契約申込書への事業主の署名・捺印等により証明

※1 (イ)が確認できない場合、事業に必要な資金の負担または出資していることを「金銭消費貸借契約書の写し」、「出資契約書の写し」等(ただし、その時点で有効なものに限る)で確認することで代えることができます。

### ※2 共同経営契約書について

共同経営契約書は、個人事業の共同経営者が、小規模企業共済に契約を申し込む際に、共同経営者としての要件を証明するための書類です。個人事業主と共同経営者が締結する私的な書類となります。

## ○共同経営契約書に記載すべき内容について

小規模企業共済に加入の申し込みをする際に提示する共同経営契約書には、以下の項目を記載してください。(別紙の作成例参照)

	記載すべき項目	留意点等
(1)	事業の内容	事業の内容は、契約申込書に記載する「主たる業種」の内容と一致するように記載する。
(2)	事業の代表者	事業主たる者が代表者であることを明記する。
(3)	業務執行上の重要な意思決定に共同経営者が参画すること	「業務執行上の重要な意思決定」とは以下のような項目に関する意思決定を言う。  1. 経営計画の作成、経営方針の決定 2. 事業の開業及び廃業 3. 営業所・支店等の開設及び廃止 4. 事業に必要な資金の借入又は投資 5. 損益の分配、報酬規定 6. 人員の採用 等  このうち、1つ以上について共同経営者が意思決定に参画することを具体的に明記する。
(4)	従業員への指揮・監督権限	従業員がいない場合は、記載不要。
(5)	契約締結日	契約書を作成した日(契約申込み時に提示する際は、日付は契約申込みをした日以前となる)。
(6)	契約を結んだ事業主及び共同経営者の住所・氏名(自署)及び押印	事業主及び共同経営者の全員の氏名及び連絡先が分かるように記載。また、署名・捺印をする。

共同経営者の共同経営契約書の作成例（共同経営者が2人の場合）

共同経営契約書

個人事業主である 中小 太郎（以下「甲」という。）並びに甲の共同経営者である 中小 花子（以下「乙」という。）及び甲の共同経営者である 中小 一郎（以下「丙」という。）は、共同して事業を営むため、以下の通り共同経営に関する契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（事業の内容）

第1条 甲並びに乙及び丙は、共同で以下に掲げる事項（以下「共同経営事業」という。）を行い、当該事業に専ら従事するものとする。

- （1）●●（事業の内容を記入）
- （2）●●

（事務所の所在地）

第2条 共同経営事業を行うための事務所を 東京都港区虎ノ門〇-〇-〇 に置くものとする。

（代表）

第3条 共同経営事業に関する顧客との契約締結、代金の請求及び受領については、甲が代表してこれを行うものとする。

（業務の執行）

第4条 共同経営事業については、甲並びに乙及び丙の協議により執行するものとする。ただし、次に掲げる事項の決定については、予め甲並びに乙及び丙の合意がなければならない。

- （1）事業の廃止
- （2）営業所の開設及び廃止
- （3）1か月につき、●●円を超える金額の借入れ
- （4）損益の分配
- （5）その他事業に関して重大な影響を与える事項

（従業員に対する権限）

第5条 甲並びに乙及び丙は、従業員又は使用人を適正に配置し、指導監督及び教育指導を行わなければならない。

（本契約に定めのない事項）

第6条 本契約に定めのない事項については、甲並びに乙及び丙が誠実に協議し決定するものとする。

以上、本契約の成立を証するため、本書3通を作成し、それぞれ甲並びに乙及び丙が署名捺印のうえ、各1通を保有する。

平成23年〇〇月〇〇日

甲	住所	東京都港区虎ノ門〇-〇-〇	
	氏名	中小 太郎	印
乙（共同経営者）	住所	東京都港区虎ノ門〇-〇-〇	
	氏名	中小 花子	印
丙（共同経営者）	住所	東京都板橋区常盤台〇-〇-〇	
	氏名	中小 一郎	印